

## 2. 連結財務書類

### I 作成の条件

#### (1) 対象とする会計等の範囲

連結対象の範囲		会計、団体名	
連 結 会 計	大 田 市 全 体	普通会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計</li> <li>・ 大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計</li> </ul>
		公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>【地方公営企業法適用企業】</li> <li>・ 水道事業会計</li> <li>・ 病院事業会計</li> <li>【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】</li> <li>・ 国民健康保険事業特別会計</li> <li>・ 国民健康保険診療所事業特別会計</li> <li>・ 後期高齢者医療事業特別会計</li> <li>・ 介護保険事業特別会計</li> <li>・ 生活排水処理事業特別会計</li> <li>・ 簡易給水施設事業特別会計</li> <li>・ 農業集落排水事業特別会計</li> <li>・ 下水道事業特別会計</li> </ul>
	一部事務組合・広域連合		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島根県市町村総合事務組合</li> <li>・ 島根県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>
	地方三公社		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大田市土地開発公社</li> </ul>
	第三セクター等	民法法人 （出資比率50%以上の団体を対象）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財団法人大田市体育・公園・文化事業団</li> <li>・ 株式会社大田ふるさとセンター</li> <li>・ 株式会社ゆのつ</li> <li>・ 財団法人シルバーランド振興事業団</li> <li>・ 社会福祉法人大田市社会福祉事業団</li> <li>・ 社会福祉法人大田市社会福祉協議会</li> </ul>

#### (2) 連結基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、出納整理期間の定めがある会計と、定めのない会計・団体との間で取引があり、出納閉鎖期間中に対象年度に帰属する資金のやりとりがある場合には、対象年度末に現金の支払い等が終了したものととして処理しています。

### (3) 連結対象会計・法人等の個別財務書類の作成方法

#### ①公営企業会計【地方公営企業法適用企業】

地方公営企業法の財務規定等に基づき作成された決算書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

#### ②公営事業会計【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】

決算資料に基づき、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

#### ③一部事務組合・広域連合

総務省方式改訂モデルに基づき作成された財務書類を加入団体（自治体）の当該年度の経費負担割合等に応じて比例連結により作成しています。

#### ④地方三公社

公社において作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

#### ⑤第三セクター等

公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準、会社計算規則等に基づき作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

### (4) 内部取引の相殺消去等

普通会計、各連結対象特別会計、団体等の間で行われている資金の出資や受入、返済、貸付、借入、回収等の内部取引は相殺消去を行っています。

ただし、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が小額なものなどについては、相殺消去の対象から除外しています。

## II. 財務書類の概要

### (1) 平成24年度連結財務書類 (概要版)

#### ①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	127,890	126,339	98,578	(1) 借入金(地方債)	44,814	44,596	29,033
(2) 無形固定資産	2	1	0	(2) 退職手当引当金等	6,041	5,917	4,558
(3) 売却可能資産	1,476	1,476	1,476	(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	180	276	2,428	(1) 翌年度償還予定地方債	4,562	4,562	3,503
(2) 貸付金	144	142	139	(2) その他	858	794	211
(3) 基金等	6,458	5,580	4,946	負債合計	56,275	55,869	37,306
(4) 長期延滞債権	311	311	179	純資産の部			
(5) その他	132	0	0				
(6) 回収不能見込額	△106	△106	△54				
3. 流動資産				純資産合計	89,327	86,392	76,072
(1) 資金	7,784	7,004	5,646				
(2) 未収金	1,169	1,104	69				
(3) 販売用不動産	14	0	0				
(4) その他	65	52	0				
(5) 回収不能見込額	△61	△61	△30				
4. 繰延勘定	145	144	0				
資産合計	145,602	142,261	113,378	負債及び純資産合計	145,602	142,261	113,378

#### ②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：百万円)

	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,248	5,754	3,740
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	833	825	574
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	4,825	4,668	2,506
(2) 維持補修費	292	275	165
(3) 減価償却費	5,259	5,201	4,216
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	16,986	11,255	3,366
(2) 補助金等	2,218	3,257	1,004
(3) 他会計等への支出額	0	10	2,947
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	808	808	808
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	794	792	475
(2) 回収不能見込計上額	88	88	41
(3) その他行政コスト	244	94	0
経常行政コスト	38,594	33,028	19,842
使用料・手数料	404	401	401
分担金・負担金・寄附金	6,253	3,852	245
保険料	2,017	2,017	0
事業収益	4,489	3,812	0
その他	303	135	0
経常収益	13,466	10,217	646
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	25,128	22,811	19,197

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	2,397	2,397	2,395
教育	2,128	2,103	2,103
福祉	20,821	15,470	6,609
環境衛生	6,347	6,347	2,377
産業振興	2,218	2,057	2,067
消防	948	948	949
総務	2,574	2,564	2,564
議会	234	234	234
支払利息	794	792	475
回収不能見込計上額	88	88	41
その他	45	29	29
<b>経常行政コスト</b>	<b>38,594</b>	<b>33,028</b>	<b>19,842</b>
使用料・手数料	404	401	401
分担金・負担金・寄附金	6,253	3,852	245
保険料	2,017	2,017	0
事業収益	4,489	3,812	0
その他	303	135	0
<b>経常収益</b>	<b>13,466</b>	<b>10,217</b>	<b>646</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>25,128</b>	<b>22,811</b>	<b>19,197</b>

③ 純資産変動計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	89,397	86,640	76,458
純経常行政コスト	△25,128	△22,811	△19,197
財源調達			
地方税	3,592	3,592	3,592
地方交付税	10,482	10,482	10,482
補助金	10,239	7,690	3,847
その他	923	961	983
資産評価替・無償受入	88	88	83
その他	△265	△250	△175
期末純資産残高	89,327	86,392	76,072

④ 資金収支計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	5,670	5,417	4,861
2. 公共資産整備収支	△822	△648	△570
3. 投資・財務的収支	△4,398	△4,309	△3,820
<b>当年度資金増減額</b>	<b>450</b>	<b>459</b>	<b>472</b>
期首資金残高	7,336	6,544	5,175
経費負担割合変更に伴う差額	△3	0	0
期末資金残高	7,784	7,004	5,646

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## (2) 連結財務書類4表の特徴点

### I 連結貸借対照表

#### 【資産の部】

- ・連結分の平成24年度末における資産総額は、145,602百万円（市民1人あたり385万6千円）で、普通会計と比べると32,224百万円多くなっています。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業などの公営事業会計分の31,240百万円（相殺処理前）などを合算したことによるものです。
- ・「公共資産」のうち、「有形固定資産」が127,890百万円と、その大部分を占めており、この内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全」が約4割（42.5%）、「教育」が約2割（20.2%）と、これらで全体の約6割（62.7%）を占めています。
- ・普通会計に比べ、「投資等」、中でも「投資及び出資金」が2,248百万円少なくなっています。これは、普通会計が病院事業会計や水道事業会計等へ出資した金額を連結ベースにおいて、相殺処理を行ったためです。
- ・「流動資産」が普通会計に比べ3,286百万円多くなっています。これは、公営事業会計や連結対象法人等で保有している現金預金・未収金等を加えたためです。
- ・「流動資産」には、普通会計にはない「販売用不動産」が加わっており、土地開発公社の造成地分14百万円が計上されています。
- ・「回収不能見込額」が普通会計に比べ31百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等の回収不能見込額を合算したことが要因です。
- ・連結分及び大田市全体分には、「繰延勘定」が計上されています。これは、病院事業会計の繰延勘定に計上された控除対象外消費税、及び水道事業会計の繰延勘定に計上された管路台帳システムの作成経費等にかかる経費を合算したことによるものです。

#### 【負債の部】

- ・連結分の負債総額は、56,275百万円（市民1人あたり149万円）で、普通会計と比べ18,969百万円多くなっています。これは、病院事業や水道事業、下水道事業等といった公営事業会計分の地方債（翌年度償還予定分を含む）16,622百万円、さらには、社会福祉事業団における長期借入金218百万円を合算したことなどによるものです。
- ・固定負債の「地方債」、「長期借入金」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」にかかる額が、49,376百万円と、全体の9割（87.7%）近くと「負債」の大部分を占めています。

#### 【純資産の部】

- ・純資産総額は、89,327百万円（市民1人あたり236万6千円）で、普通会計と比べ13,255百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計で、5,298百万円、下水道事等の公営事業会計で7,337百万円、連結対象法人である社会福祉事業団において2,335百万円の純資産を計上していることが主な要因です。

## II 連結行政コスト計算書

### 【全体】

- ・平成24年度の連結分の経常行政コスト総額は、38,594百万円（市民1人あたり102万2千円）で、普通会計と比べ、18,752百万円の増となっています。
- ・経常収益は13,466百万円（市民1人あたり35万7千円）で、普通会計と比べ、12,820百万円多くなっています。これは、普通会計以外の特別会計や法人等においては、行政サービスにかかるコストの大半を利用負担金や保険料、事業収入等で賄っているためです。
- ・純経常行政コストは、総額25,128百万円（市民1人あたり66万6千円）と、普通会計に比べ5,931百万円多くなっています。

### 【性質別経費の状況】

- ・社会保障給付等の「移転支出的なコスト」が全体の約5割（51.9%）を占めており、次いで物件費等の「物にかかるコスト」が約3割（26.9%）、職員人件費等の「人にかかるコスト」が約2割（18.3%）となっています。
- ・「移転支出的なコスト」の他会計等への支出額については、連結分では0千円となっています。これは、普通会計が病院、水道をはじめとした公営事業会計へ支出した繰出金等について、相殺処理を行ったためです。

### 【目的別経費の状況】

- ・連結分においては、「福祉」関係経費が20,821百万円と、全体の5割以上（53.9%）を占めています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計等における経費が含まれているためです。また、「環境衛生」関係経費についても、病院事業や水道事業等の経費が加わることから構成割合が高くなっています。

## III 連結純資産変動計算書

- ・一般財源のうち、地方税及び地方交付税については、普通会計分であるため規模に変わり（増減）はありません。
- ・「補助金」が、普通会計に比べ、6,392百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び島根県後期高齢者医療広域連合等について、国や県からの補助金収入額が計上されていることによるものです。

## IV 連結資金収支計算書

- ・連結分の収入合計は、43,616百万円、支出合計は43,166百万円で、収支差額（資金）は450百万円のプラスとなっています。内訳は「経常的収支の部」が5,670百万円、「公共資産整備収支の部」が▲822百万円、「投資・財務的収支の部」が▲4,39

8百万円となっています。

- ・「経常的収支の部」における支出においては、社会給付費が大幅な増となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等における社会保障給付が加わったことによるものです。また、収入においても同事業の負担金、事業収入及び国県補助金等の影響で、普通会計と比べて大きく増えています。一方で、普通会計に計上していた「他会計等への繰出額」については、連結の際、相殺処理を行っているため、計上がありません。
- ・「公共資産整備収支の部」においては、下水道事業等における施設整備に伴い普通会計に比べ、「公共資産整備支出」が1,482百万円多くなっています。収入においても、施設整備の財源として、「国県補助金等」が442百万円、「地方債発行額」が875百万円多くなっています。
- ・「投資・財務的収支の部」においては、病院事業、水道事業及び下水道事業等の公営事業会計における企業債の償還により、普通会計に比べ「地方債償還額」が1,011百万円多くなっています。
- ・連結後の当年度資金増減額は、普通会計に比べ22百万円少なくなっています。  
なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結分の資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計分の資金収支計算書(P27)の「当年度歳計現金増減額」とは金額が異なります。

(3) 市民1人あたり平成24年度連結財務書類 (概要版)

平成25年3月31日現在、住民基本台帳人口 37,758人  
平成24年3月31日現在、住民基本台帳人口 38,336人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	3,387	3,346	2,611	(1) 借入金(地方債)	1,187	1,181	769
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 退職手当引当金等	160	157	121
(3) 売却可能資産	39	39	39	(3) その他	0	0	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	5	7	64	(1) 翌年度償還予定地方債	121	121	93
(2) 貸付金	4	4	4	(2) その他	23	21	6
(3) 基金等	171	148	131	負債合計	1,490	1,480	988
(4) 長期延滞債権	8	8	5	純資産の部			
(5) その他	3	0	0				
(6) 回収不能見込額	△3	△3	△1	純資産合計	2,366	2,288	2,015
3. 流動資産							
(1) 資金	206	185	150				
(2) 未収金	31	29	2				
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	2	1	0				
(5) 回収不能見込額	△2	△2	△1				
4. 繰延勘定	4	4	0				
資産合計	3,856	3,768	3,003	負債及び純資産合計	3,856	3,768	3,003

②行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	165	152	99
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	22	22	16
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	128	124	66
(2) 維持補修費	8	7	4
(3) 減価償却費	139	138	112
3. 移転支的的なコスト			
(1) 社会保障給付	450	298	89
(2) 補助金等	59	86	27
(3) 他会計等への支出額	0	0	78
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	21	21	21
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	21	21	13
(2) 回収不能見込計上額	2	2	1
(3) その他行政コスト	6	2	0
経常行政コスト	1,022	875	526
使用料・手数料	11	11	11
分担金・負担金・寄附金	166	102	6
保険料	53	53	0
事業収益	119	101	0
その他	8	4	0
経常収益	357	271	17
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	666	604	508



②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	63	63	63
教育	56	56	56
福祉	551	410	175
環境衛生	168	168	63
産業振興	59	54	55
消防	25	25	25
総務	68	68	68
議会	6	6	6
支払利息	21	21	13
回収不能見込計上額	2	2	1
その他	1	1	1
<b>経常行政コスト</b>	<b>1,022</b>	<b>875</b>	<b>526</b>
使用料・手数料等	11	11	11
分担金・負担金・寄附金	166	102	6
保険料	53	53	0
事業収益	119	101	0
その他	8	4	0
<b>経常収益</b>	<b>357</b>	<b>271</b>	<b>17</b>
<b>（差引）純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）</b>	<b>666</b>	<b>604</b>	<b>508</b>

③純資産変動計算書

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	2,332	2,260	1,994
純経常行政コスト	△666	△604	△508
財源調達			
地方税	95	95	95
地方交付税	278	278	278
補助金	271	204	102
その他	24	25	26
資産評価替・無償受入	2	2	2
その他	△7	△7	△5
期末純資産残高	2,366	2,288	2,015

④資金収支計算書

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	150	143	129
2. 公共資産整備収支	△22	△17	△15
3. 投資・財務的収支	△116	△114	△101
<b>当年度資金増減額</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>13</b>
期首資金残高	191	171	135
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	206	185	150

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

#### (4) 連結財務諸表から見た大田市の特徴

##### 1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H25.3.31現在37,758人）で算出

資 産	:	(普通会計)	300万3千円	(前年度	296万2千円)
		(大田市全体)	376万8千円	(前年度	371万3千円)
		(連 結)	385万6千円	(前年度	379万7千円)
負 債	:	(普通会計)	98万8千円	(前年度	96万8千円)
		(大田市全体)	148万0千円	(前年度	145万3千円)
		(連 結)	149万0千円	(前年度	146万5千円)
経常行政コスト	:	(普通会計)	52万6千円	(前年度	49万4千円)
		(大田市全体)	87万5千円	(前年度	83万6千円)
		(連 結)	102万2千円	(前年度	98万4千円)

市民1人あたりの資産について、普通会計、大田市全体、連結ベースで比較すると、連結分と普通会計分とでは、85万3千円の増（大田市全体分との比較では76万5千円の増）となっています。主な要因としては、病院事業、水道事業及び下水道事業などの公営事業会計分と法人（社会福祉事業団など）における公共資産分が加わっていることがあげられます。

負債については、連結分と普通会計分とでは50万2千円の増（大田市全体分との比較では、49万2千円の増）となっており、その主な要因としては、公営事業会計分の地方債が加わっていることがあげられます。

経常行政コストについては、連結分と普通会計分とでは、49万6千円の増と約2倍（大田市全体分との比較では34万9千円の増）となっており、主な要因としては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などにおける社会保障給付をはじめとした経費が加わっていることがあげられます。

前年度との比較を見ると、大田市全体、連結ベースとも増の状況にあります。これは、住民基本台帳人口が前年度比較で578人の減となっていることが主な要因と考えられます。

##### 2. 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率	=	資産合計÷資金収支計算書の収入合計
	=	(普通会計) 3.97年 (前年度 4.20年)
		(大田市全体) 3.21年 (前年度 3.33年)
		(連 結) 2.86年 (前年度 2.93年)

「歳入額対資産比率」は、社会資本の整備の度合いを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、1.11年の減（大田市全体分との比較では0.76年の減）となっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

また、前年度との比較を見ると、普通会計、大田市全体、連結ベースのいずれにおいても減少しています。

### 3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	(普通会計) 76.0% (前年度 75.6%)
		(大田市全体) 67.6% (前年度 67.4%)
		(連結) 69.0% (前年度 68.8%)
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	(普通会計) 32.5% (前年度 32.1%)
		(大田市全体) 38.5% (前年度 38.3%)
		(連結) 38.2% (前年度 38.1%)

「世代間負担比率」は、現存する社会資本（公共資産）が、どの世代間で負担されているかを表したものです。連結分と普通会計分を比較すると、「現世代負担比率」については、7.0ポイントの減（大田市全体分との比較では8.4ポイントの減）、「将来世代負担比率」については、5.7ポイントの増（大田市全体分との比較では6.0ポイントの増）となっています。連結分等においては、純資産合計に比べ、地方債（長期借入金含む）残高が多いことにより、将来世代の負担が大きくなっていることが読み取れます。

また、前年度との比較では、現世代負担比率と将来世代負担比率がいずれも増となっています。

### 4. 受益者負担比率

受益者負担比率	=	経常収益÷経常行政コスト
	=	(普通会計) 3.3% (前年度 3.4%)
		(大田市全体) 30.9% (前年度 30.1%)
		(連結) 34.9% (前年度 33.8%)

「受益者負担比率」は、経常収益の行政コストに対する割合を示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、31.6ポイントの増（大田市全体分との比較では27.6ポイントの増）と大幅な増加となっています。これは、「福祉」分野における国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの社会保障給付に伴う負担金収入や「環境衛生」分野における事業収益（病院

事業会計・水道事業会計分)等によるものです。

また、前年度との比較では、普通会計が減となっているものの、大田市全体と連結ベースでは増となっています。

#### 5. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列))

=	(普通会計)	105.2%	(前年度	99.7%)
	(大田市全体)	105.5%	(前年度	103.5%)
	(連結)	104.1%	(前年度	102.9%)

「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、1.1ポイントの減(大田市全体分との比較では0.3ポイントの増)となっています。

また、前年度との比較では、普通会計、大田市全体、連結ベースのいずれも増加しており、指標となる100%を上回る状況にあります。税収などの一般財源では、資産形成を伴わない純経常行政コストを賄うことができていないことが分ります。

大田市全体の貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	54,335,942	①普通会計地方債	29,033,209
②教育	25,837,430	②公営事業地方債	15,563,007
③福祉	2,505,530	地方債計	44,596,216
④環境衛生	21,654,101	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	13,678,652	(3) 引当金	5,916,834
⑥消防	850,356	(うち退職手当等引当金)	5,916,834
⑦総務	7,476,590	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	50,513,050
有形固定資産計	126,338,601		
(2) 無形固定資産	1,065	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,476,188	(1) 翌年度償還予定地方債	4,562,100
公共資産合計	127,815,854	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	459,866
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	275,541	(5) 賞与引当金	314,730
(2) 貸付金	141,974	(6) その他	19,288
(3) 基金等	5,579,771	流動負債合計	5,355,984
(4) 長期延滞債権	311,117		
(5) その他	0	負 債 合 計	55,869,034
(6) 回収不能見込額	△105,937		
投資等合計	6,202,466	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	27,326,427
(1) 資金	7,003,764	2 公共資産等整備一般財源	64,339,642
(2) 未収金	1,103,884	3 他団体及び民間出資分	0
(3) 販売用不動産	0	4 その他一般財源等	△8,043,305
(4) その他	52,233	5 資産評価差額	2,768,940
(5) 回収不能見込額	△61,153	純 資 産 合 計	86,391,704
流動資産合計	8,098,728		
4 繰延勘定	143,690	負債及び純資産合計	142,260,738
資 産 合 計	142,260,738		

# 大田市全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,753,782	17.4%	229,954	501,896	739,544	2,117,866	235,759	532,371	1,166,908	200,550			28,934
(2)退職手当等引当金繰入等	510,497	1.5%	19,280	37,444	90,419	167,446	19,181	61,841	110,080	5,006			0
(3)賞与引当金繰入額	314,730	1.0%	10,256	27,355	35,006	118,512	13,212	31,240	67,296	11,843			0
<b>1</b>	<b>6,579,009</b>	<b>19.9%</b>	<b>259,490</b>	<b>566,705</b>	<b>864,969</b>	<b>2,403,824</b>	<b>268,152</b>	<b>625,252</b>	<b>1,344,284</b>	<b>217,399</b>			<b>28,934</b>
小計	6,579,009	19.9%	259,490	566,705	864,969	2,403,824	268,152	625,252	1,344,284	217,399			28,934
(1)物件費	4,667,682	14.1%	307,242	622,121	491,900	2,416,853	243,025	66,509	506,861	13,171			0
(2)維持補修費	274,995	0.8%	100,658	20,420	623	113,072	23,330	7,856	9,036	0			0
(3)減価償却費	5,200,636	15.7%	1,700,577	731,216	179,107	1,099,568	1,019,890	51,534	418,744	0			0
<b>2</b>	<b>10,143,313</b>	<b>30.7%</b>	<b>2,108,477</b>	<b>1,373,757</b>	<b>671,630</b>	<b>3,629,493</b>	<b>1,286,245</b>	<b>125,899</b>	<b>934,641</b>	<b>13,171</b>			<b>0</b>
小計	10,143,313	30.7%	2,108,477	1,373,757	671,630	3,629,493	1,286,245	125,899	934,641	13,171			0
(1)社会保障給付	11,255,091	34.1%		41,253	11,196,969	16,869							0
(2)補助金等	3,256,845	9.9%		86,862	2,398,578	251,807	266,083	25,039	213,994	3,466			0
(3)他会計等への支出額	10,489	0.0%	0	0	10,489	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	808,244	2.4%	11,551	34,319	259,682	24,468	235,830	171,369	71,025	0			0
<b>3</b>	<b>15,330,669</b>	<b>46.4%</b>	<b>22,567</b>	<b>162,434</b>	<b>13,865,718</b>	<b>293,144</b>	<b>501,913</b>	<b>196,408</b>	<b>285,019</b>	<b>3,466</b>			<b>0</b>
小計	15,330,669	46.4%	22,567	162,434	13,865,718	293,144	501,913	196,408	285,019	3,466			0
(1)支払利息	792,394	2.4%									792,394		0
(2)回収不能見込計上額	87,859	0.3%									87,859		0
(3)その他行政コスト	94,386	0.3%	6,447	0	67,591	20,046	302	0	0	0			0
<b>4</b>	<b>974,639</b>	<b>3.0%</b>	<b>6,447</b>	<b>0</b>	<b>67,591</b>	<b>20,046</b>	<b>302</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>792,394</b>	<b>87,859</b>	<b>0</b>
小計	974,639	3.0%	6,447	0	67,591	20,046	302	0	0	0	792,394	87,859	0
経常行政コスト a	33,027,630		2,396,981	2,102,896	15,489,908	6,346,507	2,056,612	947,559	2,563,944	234,036	792,394	87,859	28,934
(構成比率)			7.3%	6.4%	46.8%	19.2%	6.2%	2.9%	7.8%	0.7%	2.4%	0.3%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	400,702		31,457	48,257	107,662	96,008	26,044	3,469	36,827	0	2,572		48,066
2 分担金・負担金・寄附金	3,852,179		60,519	15,824	3,685,568	29,841	1,410	0	58,186	0	0		831
3 保険料	2,016,523				2,016,523								
4 事業収益	3,812,464		37,690	0	0	3,766,843	7,931	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	135,204		15,540	0	66,202	53,462	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	10,217,072		145,216	64,111	5,875,955	3,946,154	35,385	3,469	95,013	0	2,872		48,897
b/a	30.9%		6.1%	3.0%	38.0%	62.2%	1.7%	0.4%	3.7%	0.0%	0.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	22,810,558		2,251,765	2,038,785	9,593,953	2,400,353	2,021,227	944,090	2,468,931	234,036	789,522	87,859	28,934
													△ 48,897

# 大田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	86,639,756
純経常行政コスト	△ 22,810,558
一般財源	
地方税	3,591,592
地方交付税	10,481,985
その他行政コスト充当財源	-960,724
補助金等受入	7,690,009
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 191,691
公共資産除売却損益	△ 10,352
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	82,554
無償受贈資産受入	5,862
その他	△ 48,177
期末純資産残高	86,391,704

# 大田市全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,584,659
物件費	4,172,343
社会保障給付	11,255,091
補助金等	3,256,845
支払利息	792,394
その他支出	999,546
支出合計	27,060,878
地方税	3,567,201
地方交付税	10,481,985
国県補助金等	6,296,610
使用料・手数料	389,131
分担金・負担金・寄附金	3,681,027
保険料	1,984,594
事業収入	3,942,069
諸収入	313,898
地方債発行額	1,003,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	99,713
その他収入	718,095
収入合計	32,477,723
経常的収支額	5,416,845

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,582,832
公共資産整備補助金等支出	808,244
その他支出	0
支出合計	5,391,076
国県補助金等	1,341,341
地方債発行額	3,290,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31,913
その他収入	78,469
収入合計	4,742,623
公共資産整備収支額	△ 648,453

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	290
貸付金	112,650
基金積立額	328,281
定額運用基金への繰出支出	3,940
地方債償還額	4,442,793
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,887,954
国県補助金等	54,470
貸付金回収額	128,996
基金取崩額	45,012
地方債発行額	100,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,390
収益事業純収入	0
その他収入	220,948
収入合計	579,016
投資・財務的収支額	△ 4,308,938

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	459,454
期首資金残高	6,544,310
期末資金残高	7,003,764



連結貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,335,942	①普通会計地方債	29,033,209
②教育	25,837,430	②公営事業地方債	15,563,007
③福祉	3,903,025	地方公共団体計	44,596,216
④環境衛生	21,654,101	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,680,416	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	850,356	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,628,385	③第三セクター等長期借入金	217,780
⑧収益事業	0	関係団体計	217,780
⑨その他	136	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	127,889,791	(4) 引当金	6,040,635
(2) 無形固定資産	1,584	(うち退職手当等引当金)	6,005,136
(3) 売却可能資産	1,476,188	(うちその他の引当金)	35,499
公共資産合計	129,367,563	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	50,854,631
(1) 投資及び出資金	180,341	2 流動負債	
(2) 貸付金	143,847	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,457,905	①地方公共団体	4,562,100
(4) 長期延滞債権	311,191	②関係団体	0
(5) その他	132,247	翌年度償還予定額計	4,562,100
(6) 回収不能見込額	△105,997	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	7,119,534	(3) 未払金	501,298
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,783,676	(5) 賞与引当金	318,304
(2) 未収金	1,168,979	(6) その他	38,818
(3) 販売用不動産	13,963	流動負債合計	5,420,520
(4) その他	64,982	負債合計	56,275,151
(5) 回収不能見込額	△61,193	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,970,407	1 公共資産等整備国県補助金等	27,711,852
4 繰延勘定	144,669	2 公共資産等整備一般財源	66,067,104
資産合計	145,602,173	3 他団体及び民間出資分	15,602
		4 その他一般財源等	△7,236,476
		5 資産評価差額	2,768,940
		純資産合計	89,327,022
		負債及び純資産合計	145,602,173

連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,247,663	229,954	555,180	1,121,760	2,117,866	293,263	532,371	1,167,785	200,550			28,934
(2)退職手当等引当金繰入等	518,149	19,280	39,543	94,830	167,446	20,138	61,641	110,265	5,006			0
(3)賃与引当金繰入額	314,786	10,256	27,365	35,006	118,512	13,212	31,240	67,352	11,843			0
小計	7,080,598	259,490	622,088	1,251,596	2,403,824	326,613	625,252	1,345,402	217,399			28,934
(1)物件費	4,824,526	307,242	585,846	646,505	2,416,853	273,238	66,509	512,029	13,166			3,118
(2)維持補修費	291,631	100,658	22,464	11,112	113,072	25,891	7,856	10,578	0			0
(3)減価償却費	5,259,377	1,700,577	731,216	233,249	1,099,568	1,020,742	51,534	422,491	0			0
小計	10,375,534	2,108,477	1,339,526	890,866	3,629,493	1,319,871	125,899	945,088	13,186	0		3,118
(1)社会保障給付	16,985,517		41,253	16,927,395	16,869							
(2)補助金等	2,217,839	11,016	86,862	1,360,136	251,807	266,808	25,039	212,705	3,466			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)相団体への公共資産整備補助金等	808,244	11,551	34,319	259,682	24,468	235,830	171,369	71,025	0			0
小計	20,011,600	22,567	162,434	18,547,213	293,144	502,638	196,408	283,730	3,466			0
(1)支払利息	794,284									794,284		
(2)回収不能見込計上額	87,862									87,862		
(3)その他行政コスト	244,262	6,447	4,412	131,498	20,046	68,446	0	0	0			13,413
小計	1,126,408	6,447	4,412	131,498	20,046	68,446	0	0	0	794,284		13,413
経常行政コスト a	38,594,140	2,396,981	2,128,460	20,821,173	6,346,507	2,217,568	947,559	2,574,230	234,051	794,284	87,862	45,465
(構成比率)		6.2%	5.5%	53.9%	16.4%	5.7%	2.5%	6.7%	0.6%	2.1%	0.2%	0.1%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	403,943	31,467	48,287	107,662	96,008	26,044	3,469	40,068	0	2,872		0	48,066
2 分担金・負担金・寄附金	6,252,640	60,519	16,417	6,085,436	29,841	1,410	0	58,186	0	0		0	831
3 保 険	2,016,523			2,016,523									
4 事業収益	4,489,134	37,690	22,070	464,768	3,766,843	185,425	0	0	0	0		12,338	
5 その他特定行政サービス収入	303,490	15,540	1,304	231,046	53,462	1,283	0	0	0	0		895	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	13,465,730	145,216	88,078	8,905,435	3,946,154	214,122	3,469	98,254	0	2,872		13,233	48,897
b/a	34.9%	6.1%	4.1%	42.8%	62.2%	9.7%	0.4%	3.8%	0.0%	0.4%		29.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,128,410	2,251,765	2,040,382	11,915,738	2,400,353	2,003,446	944,090	2,475,976	234,051	791,412	87,862	32,232	△ 48,897

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	89,396,507
純経常行政コスト	△ 25,128,410
一般財源	
地方税	3,591,592
地方交付税	10,481,985
その他行政コスト充当財源	923,258
補助金等受入	10,238,789
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 191,691
公共資産除売却損益	△ 10,352
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	0
その他	△ 2,038
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	82,554
無償受贈資産受入	5,862
その他	△ 48,177
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,857
期末純資産残高	89,327,022

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,093,233
物件費	4,376,268
社会保障給付	16,983,157
補助金等	2,217,839
支払利息	794,284
その他支出	1,149,786
支 出 合 計	32,614,567
地方税	3,567,201
地方交付税	10,481,985
国県補助金等	8,845,390
使用料・手数料	392,372
分担金・負担金・寄附金	6,082,021
保険料	1,984,594
事業収入	4,648,971
諸収入	278,728
地方債発行額	1,003,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,781
その他収入	862,979
収 入 合 計	38,284,422
経 常 的 収 支 額	5,669,855

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,582,832
公共資産整備補助金等支出	808,244
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	173,049
その他支出	0
支 出 合 計	5,564,125
国県補助金等	1,341,341
地方債発行額	3,290,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31,913
その他収入	78,469
収 入 合 計	4,742,623
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 821,502

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	290
貸付金	112,650
基金積立額	422,065
定額運用基金への繰出支出	3,940
地方債償還額	4,442,793
長期借入金返済額	5,520
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,987,258
国県補助金等	54,470
貸付金回収額	128,996
基金取崩額	52,463
地方債発行額	100,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,440
収益事業純収入	0
その他収入	223,454
収 入 合 計	589,023
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,398,235

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	450,118
期首資金残高	7,336,446
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,888
期末資金残高	7,783,676